



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521 URL <https://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀内 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 近藤 康彦

TEL 03-5977-5007

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	39,356	△23.4	203	△99.0	607	△96.9	992	△93.0
2025年3月期中間期	51,372	42.0	19,579	255.2	19,823	246.4	14,286	251.2

(注)包括利益 2026年3月期中間期 379百万円 (△97.2%) 2025年3月期中間期 13,469百万円 (131.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.16	—
2025年3月期中間期	377.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	177,279	147,802	83.4
2025年3月期	190,422	152,634	80.2

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 147,802百万円 2025年3月期 152,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	115.00	—	75.00	190.00
2026年3月期	—	95.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	95.00	190.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金の内訳 普通配当75円00銭 特別配当40円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,300	△8.2	2,100	△90.0	2,800	△86.8	2,300	△83.5	60.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	44,139,730 株	2025年3月期	45,939,730 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,271,242 株	2025年3月期	7,535,854 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	37,954,597 株	2025年3月期中間期	37,871,082 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式が含まれております(2026年3月期中間期 199,700株、2025年3月期 93,600株)。また、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期中間期 155,287株、2025年3月期中間期 34,671株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

国内医薬品事業におきましては、高齢化社会の進行等によって国の医療財政が逼迫する中、薬価制度の抜本改革をはじめとする様々な医療費抑制策が進められており、長期収載品の選定療養制度など、当中間連結会計期間においても引き続き厳しい事業環境にあります。

このような環境の中、当社グループは、2022年を起点とする10か年の経営計画において、製薬業界を取り巻く厳しい状況や、それに伴う当社グループの長期的課題を分析し、2031年ビジョンとして「画期的新薬の迅速な創出・提供により健康寿命延伸に貢献し続ける企業」「皮膚科、整形外科領域を中心にグローバルに展開する創薬企業」を掲げました。また、当社グループは、ビジョン実現のための戦略として「研究開発」「海外展開」「経営基盤」の3つのTransformationを策定し、研究開発への積極的な戦略投資、高い有効性と安全性を有し世界に通用する医薬品を効率良く創出・販売できる体制の構築、挑戦と変革を追求し続ける人材の育成等を進めております。

農業薬品事業におきましては、主力品である微生物由来の天然物質農薬「ポリオキシシン」の成長戦略を柱とした価値の最大化をはかっております。以上の戦略を通じて経営計画達成に向けて取り組んでおります。

なお、経営環境の変化や計画の進捗等を踏まえ、2025年4月8日に「長期経営計画2031」の一部見直しを発表いたしました。主な変更内容は、①画期的・革新的新薬の継続的な上市のための戦略投資金額の増額、②財務規律の維持、③株主還元強化であります。詳細につきましては当社グループのウェブサイトをご参照ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4521/tdnet/2591011/00.pdf>

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、減収減益となりました。売上高は、前中間連結会計期間の増収要因であった「NM26」の知的財産譲渡及び販売提携オプション契約に係る契約一時金収入(8,600万米ドル)の反動及び薬価改定の影響等により減収となりました。利益につきましては、KalVista Pharmaceuticals, Inc. (以下、「カルビスタ社」という。)との遺伝性血管性浮腫治療剤「セベトラルスタット」の日本での販売に関する提携及びライセンス契約締結、(株)ツーセルとの同種(他家)滑膜間葉系幹細胞由来三次元人工組織「gMSC1」に関するライセンス契約締結、Astria Therapeutics, Inc. (以下、「アストリア社」という。)が遺伝性血管性浮腫の長期予防を目的として開発中の「ナベニバルト」の日本における開発及び商業化に関するライセンス契約締結の契約一時金支払い等による研究開発費の増加もあり、減益となりました。売上高は39,356百万円(対前年同期比23.4%減)、営業利益は203百万円(対前年同期比99.0%減)、経常利益は607百万円(対前年同期比96.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は992百万円(対前年同期比93.0%減)となりました。なお、研究開発費につきましては、11,672百万円(対前年同期比95.4%増)となりました。

当中間連結会計期間における事業の主な進捗は以下のとおりであります。

[導入関連]

- ・カルビスタ社が遺伝性血管性浮腫を対象に製造販売承認を申請中の「セベトラルスタット」について、日本における商業化に関するライセンス契約を締結いたしました。本契約締結により、当社グループは日本における「セベトラルスタット」の独占的な販売の権利を取得いたしました。
- ・2024年10月に、当社グループが三洋化成工業(株)(以下、「三洋化成」という。)と日本における独占的な販売権に関するライセンス契約を締結しておりました日本初の遺伝子組み換え技術を用いた新規の創傷治療材「シルクエラスチン創傷用シート」に関し、三洋化成が製造販売承認を取得いたしました。
- ・(株)ツーセルが創製し、再生医療等製品としての承認をめざしている同種(他家)滑膜間葉系幹細胞由来三次元人工組織「gMSC1」に関するライセンス契約を締結いたしました。本契約締結により、当社グループは日本国内の整形外科領域における共同開発権、独占的な販売権を取得いたしました。
- ・アストリア社が遺伝性血管性浮腫の長期予防を目的として開発中の「ナベニバルト」について、日本における開発及び商業化に関するライセンス契約を締結いたしました。本契約締結により、当社グループは日本における「ナベニバルト」の独占的な開発及び販売の権利を取得いたしました。

〔海外展開〕

- ・原発性腋窩多汗症治療剤「エクロック」について、韓国の導出先であるDong-Wha Pharm. Co., Ltd. (以下、「ドンファ社」という。)が、韓国の食品医薬品安全処より販売承認を取得いたしました。ドンファ社は、発売準備が整い次第、本剤を発売する予定であります。
- ・爪白癬治療剤「Jublia」(日本販売名：クレナフィン)について、欧州の導出先であるAlmirall S.A.が、ドイツの連邦医薬品医療機器研究所より製造販売承認を取得いたしました。今回のドイツでの承認取得は、イタリアに続いて欧州で2か国目になります。

〔その他〕

- ・当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の運用を開始いたしました。
- ・連結子会社である科研ファルマ(株)が、「クレナフィン」のオーソライズド・ジェネリック(AG)を発売いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 薬業

1) 医薬品・医療機器

〔国内売上〕

医薬品・医療機器につきましては、原発性腋窩多汗症治療剤「エクロック」等の売上は増加したものの、薬価改定の影響等によって関節機能改善剤「アルツ」やジェネリック医薬品(クレナフィンAGを除く)等の売上が減少したことにより、減収となりました。

〔海外売上〕

原発性腋窩多汗症治療剤「エクロック」の原薬等の売上は増加したものの、前中間連結会計期間の増収要因であった「NM26」の知的財産譲渡及び販売提携オプション契約に係る契約一時金収入の反動等により、減収となりました。

2) 農業薬品

農業薬品につきましては、主力品である「ポリオキシシン」の海外売上が増加したこと等により、増収となりました。

この結果、薬業の売上高は38,082百万円(対前年同期比24.1%減)となりました。なお、海外売上高は5,199百万円(対前年同期比68.6%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は1,274百万円(対前年同期比4.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は177,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,143百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は29,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,310百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

また、純資産は147,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,832百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

自己資本比率は、83.4%(前連結会計年度末80.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,980百万円減少し、57,105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,064百万円の支出となりました。これは主に、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、429百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,225百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表しました2026年3月期通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

1. 2026年3月期連結業績予想の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	88,000	5,200	6,000	3,400	88円53銭
今回修正予想(B)	86,300	2,100	2,800	2,300	60円74銭
増減額(B-A)	△1,700	△3,100	△3,200	△1,100	—
増減率(%)	△1.9	△59.6	△53.3	△32.4	—
(参考)前期連結実績 (2025年3月期)	94,035	21,034	21,279	13,945	365円42銭

2. 業績予想修正の理由

売上高については、主に国内の医薬品における競合品の影響等により、前回発表予想に比べ1,700百万円減少の86,300百万円に修正いたしました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、2025年6月2日に公表しました「同種(他家)滑膜間葉系幹細胞由来三次元人工組織「gMSC1」に関するライセンス契約締結」や、2025年8月7日に公表しました「遺伝性血管性浮腫の長期予防薬「ナベニバルト」の日本における開発及び販売に関する提携及びライセンス契約締結」による契約一時金の支払い等もあり、研究開発費が当初計画より増加する見通しであることから、各利益を修正いたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,093	45,116
受取手形、売掛金及び契約資産	21,178	21,762
有価証券	15,992	11,988
商品及び製品	8,805	7,826
仕掛品	2,311	2,603
原材料及び貯蔵品	7,904	7,727
その他	1,091	1,732
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	111,377	98,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,530	16,420
その他（純額）	12,098	12,168
有形固定資産合計	27,629	28,589
無形固定資産		
仕掛研究開発	4,400	4,400
のれん	14,035	13,420
その他	854	959
無形固定資産合計	19,289	18,780
投資その他の資産		
投資有価証券	18,875	17,921
その他	13,251	13,230
投資その他の資産合計	32,126	31,152
固定資産合計	79,045	78,521
資産合計	190,422	177,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,186	5,824
電子記録債務	136	81
短期借入金	3,850	3,850
未払法人税等	7,285	629
賞与引当金	1,154	927
その他	9,741	11,118
流動負債合計	30,354	22,431
固定負債		
株式給付引当金	163	141
退職給付に係る負債	4,954	4,969
繰延税金負債	1,514	1,514
その他	800	418
固定負債合計	7,433	7,045
負債合計	37,787	29,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	12,932	11,406
利益剰余金	135,242	128,090
自己株式	△28,233	△23,775
株主資本合計	143,794	139,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,257	6,270
為替換算調整勘定	△57	△615
退職給付に係る調整累計額	2,640	2,572
その他の包括利益累計額合計	8,840	8,227
純資産合計	152,634	147,802
負債純資産合計	190,422	177,279

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	51,372	39,356
売上原価	17,269	17,776
売上総利益	34,103	21,580
販売費及び一般管理費		
給料	2,804	2,905
賞与及び賞与引当金繰入額	539	705
退職給付費用	82	88
研究開発費	5,973	11,672
その他	5,123	6,005
販売費及び一般管理費合計	14,523	21,377
営業利益	19,579	203
営業外収益		
受取利息	15	117
受取配当金	288	320
為替差益	—	14
その他	37	19
営業外収益合計	341	471
営業外費用		
支払利息	12	21
為替差損	54	—
投資事業組合運用損	16	38
その他	15	7
営業外費用合計	97	67
経常利益	19,823	607
特別利益		
投資有価証券売却益	—	862
その他	0	1
特別利益合計	0	863
特別損失		
固定資産除却損	41	64
投資有価証券評価損	546	2
その他	0	6
特別損失合計	588	73
税金等調整前中間純利益	19,235	1,397
法人税等	4,949	404
中間純利益	14,286	992
親会社株主に帰属する中間純利益	14,286	992

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	14,286	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△775	12
為替換算調整勘定	—	△557
退職給付に係る調整額	△40	△68
その他の包括利益合計	△816	△613
中間包括利益	13,469	379
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,469	379

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,235	1,397
減価償却費	1,265	1,273
のれん償却額	39	197
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△279	△229
受取利息及び受取配当金	△303	△438
支払利息	12	21
投資事業組合運用損益(△は益)	16	38
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△862
投資有価証券評価損益(△は益)	546	2
有形固定資産除却損	41	64
売上債権の増減額(△は増加)	2,692	△616
棚卸資産の増減額(△は増加)	304	839
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,082	△2,412
その他	1,110	△987
小計	23,600	△1,711
利息及び配当金の受取額	301	438
利息の支払額	△12	△21
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	43	△6,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,932	△8,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,961	△863
無形固定資産の取得による支出	△61	△345
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,793
その他	△209	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,432	429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2,342
自己株式の売却による収入	2	—
配当金の支払額	△2,840	△2,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	△5,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,661	△12,980
現金及び現金同等物の期首残高	65,325	70,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,987	57,105

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、当中間連結会計期間において、2025年2月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を538,800株、2,340百万円取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、当中間連結会計期間において、2025年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で自己株式を1,800,000株消却いたしました。これにより、自己株式が6,787百万円、資本剰余金が1,529百万円、利益剰余金が5,257百万円それぞれ減少いたしました。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、当中間連結会計期間において、2025年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月17日付で自己株式を110,000株処分いたしました。自己株式の処分は株式給付信託(J-ESOP)の運用開始によるもので、これにより、自己株式が414百万円減少し、資本剰余金が4百万円増加いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における自己株式は6,271,242株、23,775百万円、資本剰余金は11,406百万円、利益剰余金は128,090百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	35,363	—	35,363	—	35,363
製品の販売等に関する ライセンス契約	14,787	—	14,787	—	14,787
顧客との契約から生じる 収益	50,150	—	50,150	—	50,150
その他の収益	—	1,222	1,222	—	1,222
外部顧客への売上高	50,150	1,222	51,372	—	51,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,150	1,222	51,372	—	51,372
セグメント利益	18,903	676	19,579	—	19,579

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	37,193	—	37,193	—	37,193
製品の販売等に関する ライセンス契約	889	—	889	—	889
顧客との契約から生じる 収益	38,082	—	38,082	—	38,082
その他の収益	—	1,274	1,274	—	1,274
外部顧客への売上高	38,082	1,274	39,356	—	39,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,082	1,274	39,356	—	39,356
セグメント利益又は損失(△)	△479	682	203	—	203

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。